

研究課題名・研究番号＝日本の3R制度・技術・経験の変遷に関する研究
研究番号＝K2019、K2169

国庫補助金精算所要額（円）＝20,876 千円

研究期間（西暦）＝2008-2009

代表研究者名＝八木 美雄（財団法人 廃棄物研究財団）

分担研究者名＝大澤 正明（財団法人 日本環境衛生センター）
山本 耕平（ダイナックス都市研究所）

研究目的＝平成16年6月のG8サミットにおいて日本の提案により、「3Rイニシアティブ」が合意され、平成19年6月に策定された「21世紀環境立国宣言」では「3Rを通じた持続可能な資源循環」の重要性が位置づけられ、その中の課題として日本の3R制度・技術・経験をアジアの循環型社会構築に向けて発信することを挙げている。さらに、平成21年11月の「アジア3R推進フォーラムの設立についての東京3R宣言」では、3Rプロジェクト実施への支援促進等が盛り込まれている。

こうした状況において、アジア各国の社会経済状況にマッチした3R政策の策定・実施に有用な情報が具体的に提供できることを目的に、行政、市民団体活動、技術情報実務に精通した専門家による研究グループを組織化して、日本の3R関連する制度、技術、経験を横断的・複合的にかつ時系列的にデータ・ベース化するため、本研究を実施した。

研究方法＝08年度は、日本の3R制度・技術・経験について、①高度経済成長の開始時点、1955年、②高度経済成長期で「廃棄物処理法」が制定された1970年、③オイルショック後の省資源・省エネルギーが徹底した1985年、④循環型社会形成を目指すこととした1990～2000年の各時点でのファクトを明らかにした。

09年度は、アジア諸国等へ日本の3R体験をどのように伝えるか、08年度研究において実施できなかったし尿等有機性廃棄物の資源化の変遷等についてとりまとめた。

研究にあたっては、文献調査、ヒヤリング、セミナー、アンケートにより実施するとともに、代表・分担研究者に加え、稲村光郎・廃棄物資源循環学会ごみ研究部会幹事（リサイクル史）、溝入茂・早稲田大学客員教授（非常勤）（法制史）を協力研究者に迎えて委員会を組織し、幅広く意見・情報を交換しつつ実施した。

結果と考察＝

A. 08年度、高度経済成長の始った55年以降、3Rをめぐる社会経済、法制度と国・自治体の取り組み、技術の果たした役割、市民の活動、廃棄物の適正処理について、それぞれの変遷を技術や法制度に偏ることなく多面的に明らかにした。また、09年度は

前年度研究できなかった有機性廃棄物の資源化の変遷、施設立地に関する紛争と合意形成、容器包装 3R に係る産業界の活動の変遷等についてのとりまとめを行った。

B. アジア諸国等へ日本の 3R 体験をどのように伝えるかについて、海外派遣専門家・研究者、アジア諸国に技術供与を行っているメーカー等へのヒヤリングとアンケート調査を実施した。日本の 3R 体験の移転の可能性について得られた主な知見は次のとおり。

○施設整備よりもむしろ、施設建設にかかる合意形成手法や分別システムの構築、モデル事業の手法、普及啓発、施設の適性管理、モニタリング手法、従事職員の者教育手法などのソフト面の対策を移転する方が有効であると考えられる。

○アジア諸国等の現状とそれに相応する日本の経験を調査したところ、アジア諸国では、民間ベースによるリサイクルや自己処理から官ベースの廃棄物処理に移行しつつあり、法的整備も図られている。しかしながら、最終処分場の不足や設置反対運動も起きており、日本の高度経済成長期に、行政対応の遅れなどから「東京ゴミ戦争」が起こったことと同様な状況が見られる。

○アジア諸国への協力経験者から、3R の推進によってゴミゼロとなる幻想を抱かせることなく、公衆衛生の向上のためには、廃棄物の適正処理の推進を進めていくことが極めて重要であるとの指摘があり、また、政府主導ではない市民レベルでの草の根活動の有効性も指摘されている。

結論＝08 年度、日本の 3R 関連する制度、技術、経験を横断的・複合的にかつ時系列的にデータ・ベース化した。09 年度は、アジア諸国等へ日本の 3R 体験をどのように伝えるかについて研究するとともに、有機性廃棄物の資源化の変遷等についてもとりまとめた。

2 ヶ年間の研究によって、高度経済成長期以降の日本の 3R 体験を明らかにするとともに、日本の 3R 体験のアジア諸国等への移転について知見を得ることができた。

しかしながら、アジア諸国等へ日本の 3R 体験を伝えるにあたっては、日本の独自の政策・対応である①リサイクル産業政策、②自治体の関与・指導、③集団回収への町内会、資源回収業界の役割について解明など、改めて、日本の 3R 体験の再精査が求められることが明らかとなった。今後、これらの課題の解決に向け、アジア諸国等への日本の 3R 体験の移転促進に関する研究の実施が求められている。

英語概要

Subject of research=Study on Trend of Japanese 3Rs Promotion in terms of Administration-system, Engineering and Implementation

Chief researcher=Yoshio Yagi (Japan Waste Research Foundation)

Joint researcher=Masaaki Ohsawa(Japan Environmental Sanitation Center)
Kohei Yamamoto(Dynax Urban Environment Center)

Abstract = In 2008, as the first study year, Japanese 3Rs scheme on Administration-system, Engineering and Implementation had been studied, to provide useful information on establishing Recycling-based Society in Asian Nations.

In 2009, the second study year, "How 3R experience of Japan can be transferred to Asian nations" has been investigated by the method of hearing to the overseas cooperation specialists. Furthermore, the change on recycling of organic wastes and other items concerned have been examined.

Through 2 year-studies, Japanese 3Rs scheme such as (1)Governmental policy on recycling industry, (2)Leadership of local authority to the regional recycling system and (3) Role of the neighborhood association and resource recovery industry to the group-recovery-system, have been made clear to be very different from that of Asian nations. Consequently, Japanese 3Rs scheme should be re-investigated to harmonize with their local conditions.

Key Word

Japanese 3Rs scheme, Administration-system, Engineering and Implementation, Asian nations, Neighborhood association, Group-recovery-system